

# 実質公債費比率18%を下回り起債許可団体を脱却

## 平成26年度山県市決算状況

企画財政課 TEL 22-6825

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、「山県市財政事情の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成26年度の決算状況と平成27年度予算の執行状況(平成27年7月31日現在)などを公表します。

### 決算審査意見書(審査の結果)

平成26年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

### 平成26年度決算状況

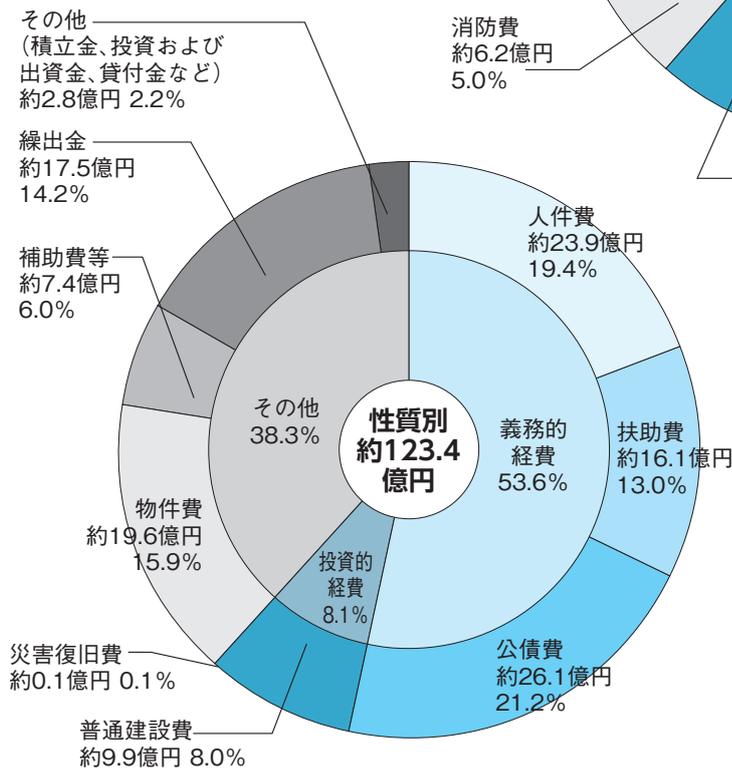
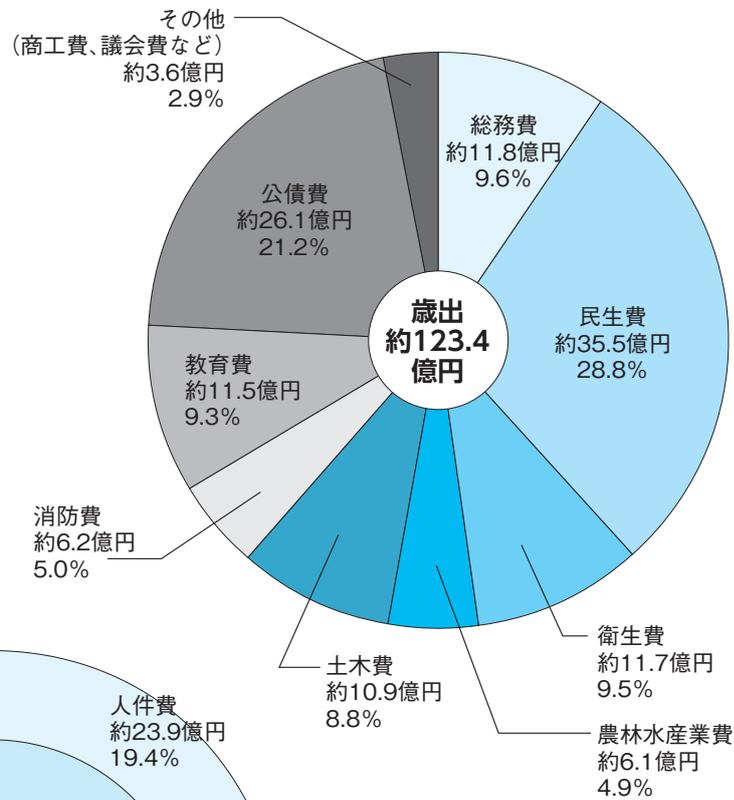
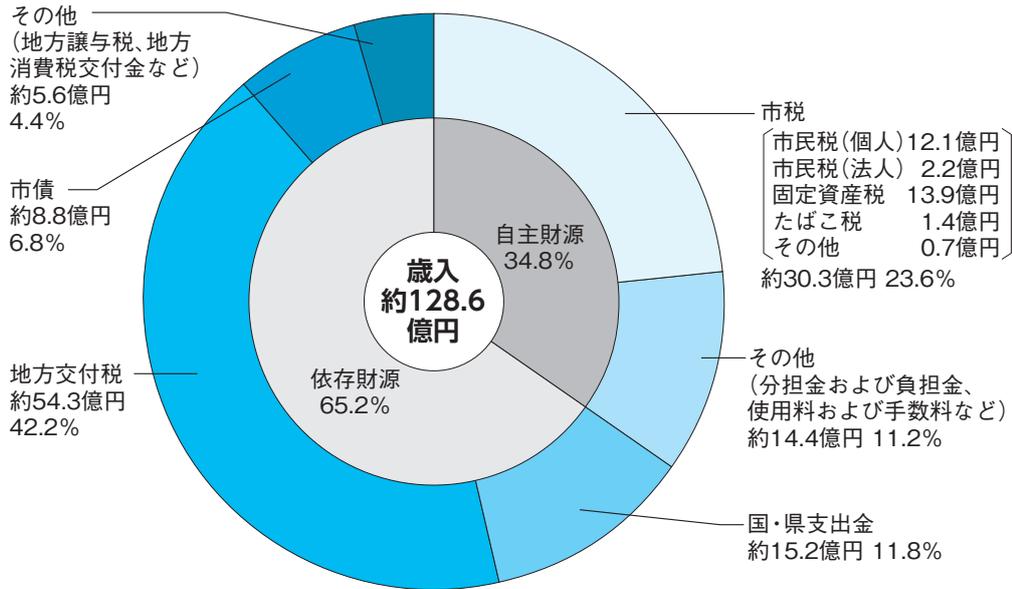
会計名	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	差引額	
一般会計(※)	128億5,222万円	97.8	123億4,031万円	93.9	5億1,191万円	
特別会計	国民健康保険	35億6,456万円	97.4	35億5,041万円	97.0	1,415万円
	介護保険	23億3,308万円	97.7	22億5,115万円	94.3	8,193万円
	後期高齢者医療	2億6,639万円	99.0	2億6,405万円	98.1	234万円
	簡易水道事業	1億1,683万円	94.0	1億1,470万円	92.3	213万円
	農業集落排水事業	4億6,507万円	97.9	4億6,504万円	97.9	3万円
	公共下水道事業	11億8,781万円	91.5	11億8,781万円	91.5	0万円
	高富財産区	327万円	100.0	304万円	92.9	23万円
合計	207億8,923万円	97.3	201億7,652万円	94.5	6億1,271万円	

※差引額のうち2億円を余剰金積立しました。  
決算額は端数調整してあります。

### 一般会計分を 市民1人当たりすると

前年度に比べ、市民1人あたりが納めた税金は約3千円増え、市民1人あたりに使ったお金も約2万円増えました。また、貯金に当たる基金は約3千円増え、借金に当たる市債は約4万円減ったこととなります。

市 税	106,269円	(前年度比 3,135円の増)
歳出決算額	433,115円	(前年度比19,793円の増)
基金残高	290,506円	(前年度比 2,994円の増)
市債残高	668,409円	(前年度比40,245円の減)
平成27年3月31日現在人口	28,492人	(前年比446人の減)



※各種用語解説は7ページ

款名	事業名	決算額
総務費	伊自良支所耐震補強事業	1,788万円
	庁舎バリアフリー改修工事	3,158万円
	衆議院議員選挙	1,179万円
	自主運行バス等運行事業	7,318万円
民生費	生活保護扶助費	9,914万円
	福祉医療費助成事業	3億1,794万円
	障がい者自立支援給付事業	4億 637万円
	児童手当給付事業	4億 984万円
衛生費	予防接種事業	5,885万円
	ごみ処理事業	1億4,963万円
	し尿処理事業	1億5,315万円
	クリーンセンター管理事業	4億3,361万円
労働費	緊急雇用創出事業	1,975万円
農林水産業費	地域経済循環創造事業	3,500万円
商工費	恋洞企業誘致事業	2,588万円
土木費	道路改良事業・河川改良事業（設計委託等費含む）	2億5,620万円
	橋梁耐震・補修事業	1,944万円
消防費	化学消防ポンプ自動車購入事業	6,045万円
教育費	高富・梅原・大桑・伊自良南小学校トイレ改修事業	1億3,274万円
	みやまジョイフル倶楽部耐震補強事業	1,015万円
	梅原スポーツランドテニスコート改修事業	3,078万円



庁舎バリアフリー改修工事



化学消防ポンプ自動車購入事業



梅原スポーツランドテニスコート改修事業

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	5億 800万円	4億8,967万円
	支出	4億6,425万円	4億2,905万円
	差引	4,375万円	6,062万円
資本的	収入	3億4,576万円	2億8,858万円
	支出	5億8,071万円	5億 60万円
	差引	△ 2億3,495万円	△ 2億1,202万円

水道事業会計決算状況  
 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,202万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,124万円、減債積立金564万円および過年度分損益勘定留保資金1億9,514万円で補てんしました。

# 平成26年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成26年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

## ■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

## ■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることとなります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

## ■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。平成26年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

## ■財政健全化・経営健全化審査意見

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

平成26年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	-	-	17.8%	37.9%
平成25年度	-	-	18.4%	58.0%
早期健全化基準	13.52%	18.52%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「-」を表示してあります。

## 財政用語の基礎知識

### ▼歳出の部

総務費／一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費  
 民生費／社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など  
 衛生費／保健衛生費、ゴミの収集・処理の清掃費など  
 土木費／道路の維持・新設改良費、公園の整備費など  
 教育費／小・中学校の経費、社会教育費など  
 公債費／借入金(市債)の返済金と利子の支払い  
 扶助費／生活扶助・教育扶助などの経費  
 物件費／施設の保守管理・一般事務経費  
 普通建設事業費／道路の新設・改良や施設の新増築などの経費  
 災害復旧事業費／台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費  
 繰出金／一般会計から特別会計・企業会計への負担金や補助金など  
 積立金／学校建設など、特定の目的のための積立て

### ▼歳入の部

市税／皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など  
 地方消費税交付金／県が徴収した地方消費税の一部を県内市町村に対して交付するお金  
 地方交付税／地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税  
 国庫支出金／国から市に対して交付される負担金、補助金など  
 県支出金／県から市に対して交付される負担金、補助金など  
 市債／学校・道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なお金、市が長期に資金の借り入れをお金  
 繰入金／基金の取り崩しや他会計から入れるお金  
 分担金および負担金／保育所入園者の負担金など  
 自主財源／市が独自に収入するもの  
 依存財源／国・県などから交付されるもの